

.....編集後記.....

◆兵庫県南部地震の特集は6-7月号の2冊に連続掲載した。誌面の都合で、口絵は先月号にまとめ、今月号では割愛した。先月号の第1部「地震とテクトニクス」も参照していただければ幸いである。

◆先月号の巻頭言でも述べたように、この特集では理学から工学にわたる多方面の方に参加していただいた。地震と震災を総合的にとらえるためには、いろいろな分野の協力が不可欠だと考えたからである。地震そのものは瞬間的な出来事であるが、地盤の特性に影響される地震動には地域の自然史が反映される。マスコミなどで喧伝された“活断層”そのものが被害をもたらすのではなく、家が地震断層をまたいでいるような場合は別として、建造物を破壊するのは強い地震動である。地震動と地形・地質・地盤が密接に関係していることは、例えば関東大地震の震度分布からも明瞭であり、本号第2部でも強調されている。被災地の復興や今後の地震災害軽減策を考える上で、自然史の視点が重要であることは改めて言うまでもないが、問題はこのことが市民レベルまで広く認識されているかどうかであろう。

◆本号第2部に加え、この特集のもう一つの特徴は第3部にある。本誌読者の多くが普段余りなじみが無いであろう工学分野の方にご協力を求め、建築物の構造と被害の関係や耐震設計の歴史などを解説していただいた。1990年8月号の特集『地震と地盤』と同様の趣旨である。編者としては、特に理学分野の方に読んでいただければと思う。査読の段階で気付いた点(例えば、地震地域係数)については、解説を追加していただき、読者の便宜をはかるよう努めた。

◆故郷の村(群馬県南牧村)の依頼で3月4日、地質と地震について講演した。雪にもかかわらず多くの聴衆が来て下さり、講演内容やインタビュー記事が新聞に大きく掲載されて、震災に対する人々の関心の深さを再確認させられた。その後さらに、地方誌からも依頼され、編集過程で考えたことを「地震・火山との共生」として書いた(『上州路』7月号)。これらの依頼に短時間で応えられたのも、この特集でお世話になった方々との議論に負うところが多い。

◆地震や震災について関心をもち始めた人を「にわか地震学者」と揶揄するむきもあるらしい。一方で、全く関心を示さない研究者も少なくない。ひとつの状況の両側面だろう。一般に「専門家」はその分野の業績で評価を受ける。対象領域を広げるとその分だけ時間と労力がさかれ、業績の低下につながる可能性がある。広い視野から発言できる「専門家」は育ちにくい背景があり、学会の縦割り体質も変わっていない。今回の震災で「専門家」を「専門バカ」と非難する声もあった。

◆学会・研究機関の縦割り構造や地震予知にかかわる既存の体制は、あれだけの震災を経ても微動だにしていないように見受けられる。責任ある立場の人からさえ批判的な意見が聞かれるのに、その声が出て来ないのは何故だろうか。

◆この特集は、2-3月に編集部独自の立場で企画した。本誌としても何か役に立つことをという気持ちから慌しく出発した。時間的制約などで参加いただけなかった分野が残り、至らぬ点もあるかと思う。読者諸氏のご批判ご意見をお願いして結びとしたい。

(佐藤 興平 記)

地質ニュース編集委員会

委員長：加藤 碩一

副委員長：佐藤 興平

幹事：宮崎 光旗・奥村 公男・石井 武政

委員：今井 登・岡村 行信・杉原 光彦・内田 利弘・

野田 徹郎・吉井 守正・豊 遙秋・佐藤 岱生

顧問：林 暉・石原 舜三・大嶋 和雄・高橋 博

事務局：総務部業務課広報係 (山崎 浩・清水 真寿美)
〒305 つくば市東1-1-3 地質調査所

地質ニュース編集委員会

事務局 Tel. 0298-54-3520

Fax. 0298-54-3533

地質ニュース	第491号 1995年7月号
	定価 ¥ 770 千 実費
1995年7月1日 発行	
編集	工業技術院地質調査所
発行人	株式会社実業公報社
	代表者 林 光生
発行所	株式会社実業公報社
	東京都千代田区九段北1の7の8
	Tel. (03)3265-0951 (代表) 〒 102
	振替口座 00110-6-32466
	麹町局私書箱第21号
印刷	小宮山印刷工業株式会社

©1995 Geological Survey of Japan

●本誌は東京都の霞が関政府刊行物サービスセンター、八重洲ブックセンター(株)本店およびつくば市の友朋堂書店本店に常備してあります。品切れの際は店頭で注文してください。

地質ニュースに対するご意見は編集委員会へ